

第7回企業説明会

2011年6月6日

目次

東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)	…	3
東海地区の景気の現状(2)	…	4
東海地区の景気の現状(3)	…	5

決算の概要

10年度決算の概要(P/L)	…	7
コア業務純益の前年比増減要因	…	8
10年度決算の概要(B/S)	…	9
貸出金	…	10
有価証券	…	11
自己資本	…	12

経営課題と11年度の主要施策

経営課題	…	14
11年度業績予想	…	15
基幹系システムの更改	…	16
融資事業先数の増加	…	17
貸出金の増強	…	18
住宅ローンの取組み強化	…	19
資産運用商品販売の強化	…	20
MUFGとの連携強化	…	21
与信管理の徹底	…	22
リスク管理	…	23

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール	…	25
当行の収益実績	…	26
主要勘定残高および利回り	…	27
資産・負債残高の推移	…	28
貸出金/預金の状況	…	29
有価証券の状況	…	30
役務収益の状況	…	31
金融円滑化	…	32
MUFGとの連携	…	33
戦略マップ	…	34
当地区における当行のシェア	…	35
東海地区の経済規模	…	36

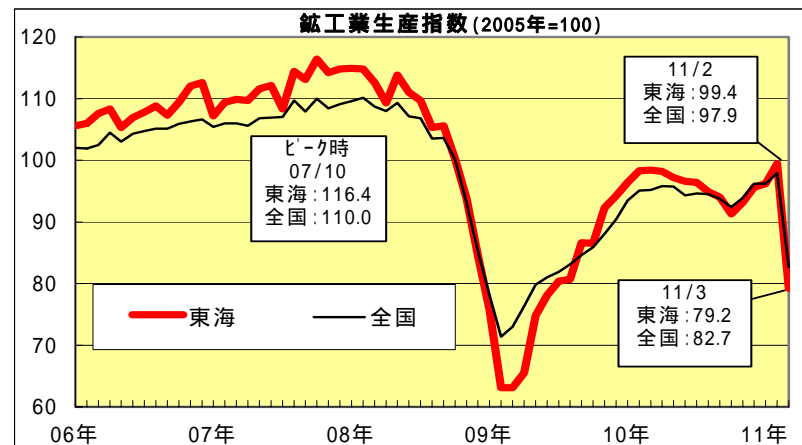
・ 東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)

本年年明け以降景気は持ち直しつつあり、2月の鉱工業生産指数は100近辺まで回復。
東日本大震災により状況は一変、輸出は自動車を中心に急速に減少。

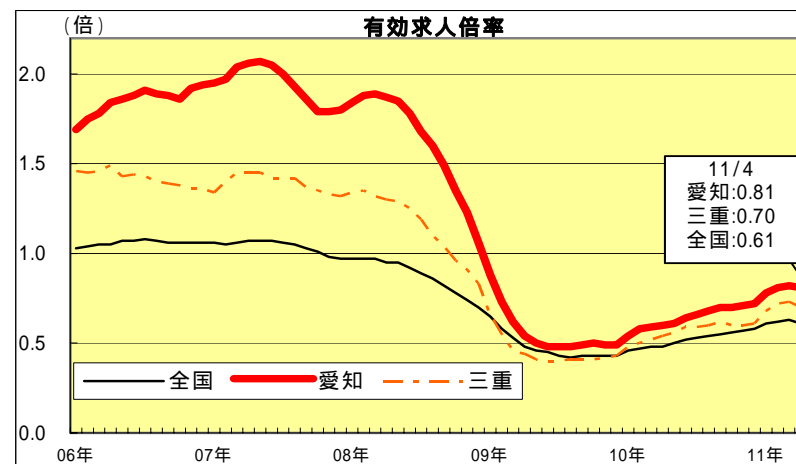
「東海3県の金融経済動向」(日本銀行名古屋支店)

景気全体		
10	4	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。
	5	"
	6	全体としては持ち直しを続けている。
	7	"
	8	"
	9	"
	10	ここにきて急速に減速しているよううかがわれる。
	11	急速に減速している。
	12	足踏み状態となっている。
11	1	"
	2	持ち直し基調に復しつつある。
	3	持ち直しつつあったが、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
	4	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる。
	5	悪化している。



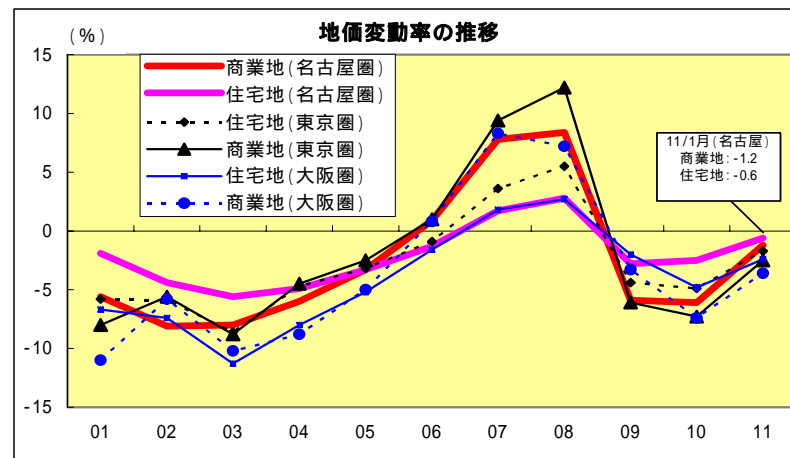
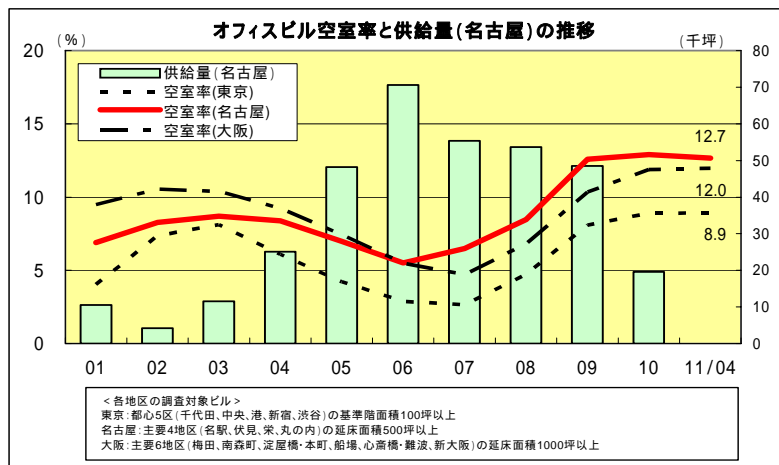
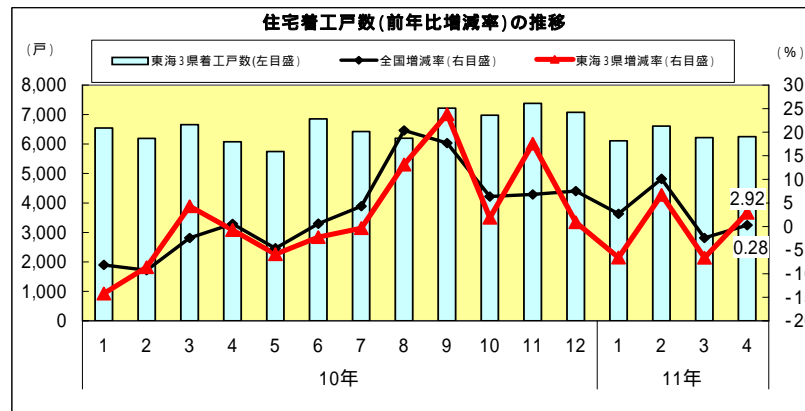
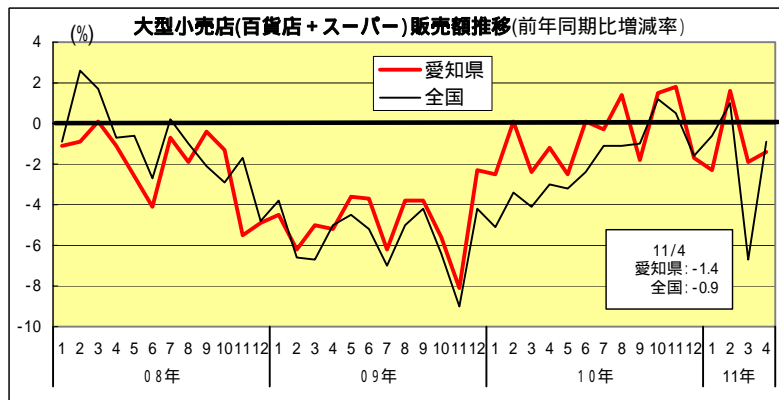
名古屋税関輸出額推移(業種別・前年比増減率) (%)

		名古屋税関					全国 総額 (ご参考)	
		鉄鋼	自動車	自動車 部品	工作 機械	電気 機器		
10	1	39.6	-3.6	41.7	97.9	-18.8	43.4	40.9
	2	65.1	48.0	97.7	126.6	-7.5	63.2	45.3
	3	70.1	40.1	116.4	89.2	12.7	51.9	43.5
	4	54.7	58.3	121.9	50.9	51.7	24.8	40.4
	5	26.5	59.3	28.2	27.1	113.0	14.7	32.1
	6	29.6	34.7	27.2	30.3	102.6	19.7	27.7
	7	23.5	39.0	25.6	12.3	153.7	10.4	23.5
	8	16.5	18.8	17.4	10.3	121.3	5.3	15.8
	9	10.0	20.0	-0.5	7.2	135.8	11.0	14.4
	10	3.4	8.1	-3.6	-0.2	158.4	2.8	7.8
	11	3.6	7.6	-12.0	0.4	209.9	3.2	9.1
	12	11.8	1.6	2.2	6.8	139.5	12.5	13.0
11	1	-2.4	-1.7	-9.5	-10.4	40.4	-5.2	1.4
	2	9.0	3.6	4.4	6.4	108.4	7.6	9.0
	3	-5.5	0.6	-33.3	-5.0	76.6	7.8	-2.2
	4	-22.6	10.7	-72.7	-11.7	78.7	-1.0	-12.5



東海地区の景気の現状(2)

個人消費・住宅着工とも、2月までは回復傾向で推移したが、震災により減速。
 オフィスビルの供給は減少するも、空室率は高止まり。地価はマイナス幅縮小。



東海地区の景気の現状(3)

震災の影響により自動車生産は大きく落ち込むが、6月以降前年比約9割の水準まで回復する見通し。

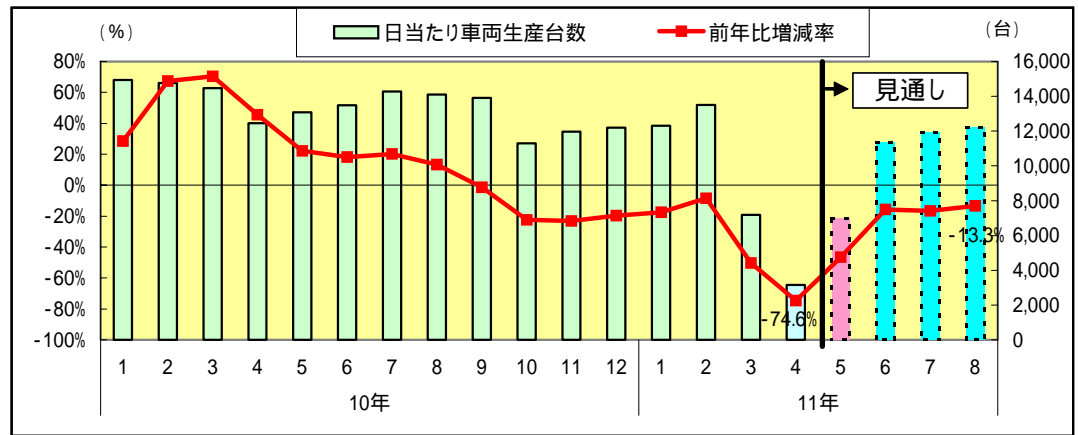
顧客へのヒアリングでは約半数が震災の影響有と回答、売上減少等による融資申し出が増加。

トヨタ(単体)/日当たり車両生産台数

		日当たり車両生産		
		前年比	前年比	
10年	4月	12,456	3,896	
	5月	13,078	2,376	
	6月	13,494	2,077	
	7月	14,268	2,400	
	8月	14,102	1,659	
	9月	13,902	194	
	10月	11,290	3,257	
	11月	11,969	3,597	
	12月	12,191	2,997	
	11年	1月	12,318	2,620
		2月	13,503	1,256
		3月	7,194	7,276
4月		3,166	9,290	
5月		7,000	6,078	
6月		11,363	2,131	
7月		11,904	2,364	
8月		12,222	1,880	

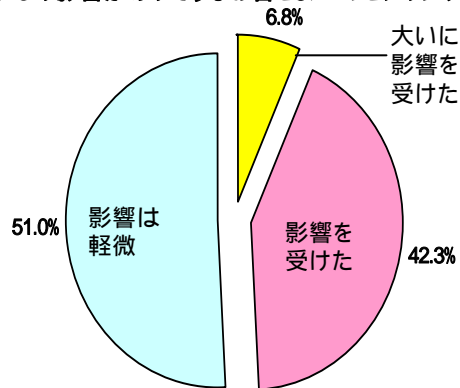
*5月以降は見通し(中部経済新聞調べ)

<トヨタ(単体)/日当たり車両生産台数・前年比増減率推移>



(出典)中部経済新聞社、日本自動車工業会

<震災により影響がありそうなお客さまへのヒアリング結果>



991社に4月上旬にヒアリング実施

<震災関連融資受付状況(2011年5月末現在)>

資金需要要因別	(件、億円)		業種別	(件、億円)	
	件数	金額		件数	金額
震災の影響により最終需要が低迷し売上減少	287	51	製造業	250	71
震災により、販売先の営業に支障が生じ、今後の売上が減少	253	49	うち自動車関連	86	36
震災により、仕入先の営業に支障が生じ、従来の仕入ができず売上減少	179	32	土木・建築関連	297	51
震災により仕入コストが上昇し資金が必要	120	22	卸売業	146	27
震災の影響で部品調達等が停止・減少し生産調整を余儀なくされ売上減少	95	27	小売業	86	14
その他	106	27	その他	175	10
合計	1,040	209	合計	1,040	209

. 決算の概要

10年度決算の概要(P/L)

コア業務純益は役務取引等利益は増加するも、資金利益の減少をカバー出来ず5億円の減少。

信用コストが29億円減少する一方で、株式の減損や売却益の減少等の影響により、経常利益、当期純利益は、減益。

コアOHRは、経費は横這いながらコア業務粗利益の減少により1.6%上昇。

(単体P/L)

(億円)

	10年度		09年度
		前年比	
コア業務粗利益	262	5	267
うち 資金利益	240	6	247
うち 役務取引等利益	19	1	18
経費()	198	0	198
コア業務純益	63	5	69
信用コスト()	55	29	84
一般貸倒引当金繰入額	6	8	15
不良債権処理額	48	20	69
有価証券償却()	13	8	4
債券	1	0	2
株式	11	9	2
有価証券売却損益	25	17	43
債券	28	3	31
株式	2	14	11
経常利益	7	3	11
当期純利益	6	2	8
コアOHR(経費/コア業粗)	75.6%	1.6%	74.0%

コア業務純益の前年比増減要因

		(億円)	
		10年度	前年比
コア業務粗利益		262	5
うち	資金利益	240	6
	うち 預貸利益	181	7
	貸出金利息	210	16
	預金利息	28	9
うち	証券利息	61	6
うち	役務取引等利益	19	1
	うち 投信・保険手数料	9	1
	うち 内国為替手数料	12	0
経費 ()		198	0
うち	人件費	112	0
うち	物件費	75	1
コア業務純益		63	5
【ボリューム・利回り】		(億円 / %)	
		10年度	前年比
貸出金	(平残)	11,500	210
	(利回り)	1.82	0.11
預金	(平残)	15,319	222
	(利回り)	0.18	0.07
有価証券	(平残)	4,063	376
	(利回り)	1.50	0.03

預貸利益

・貸出金利回り低下及びボリューム減少の影響により7億円減少。

貸出金 16億円(レート要因: 12 ボリューム要因: 3)
 預金 9億円(レート要因: 10 ボリューム要因: +1)

証券利益

・貸出金ボリュームの減少を有価証券でカバーし、証券利息は6億円増加。

役務取引等利益

・投資信託を中心とした資産運用商品販売の増加により投信・保険手数料は増加するも、内国為替手数料等は横這い。

		(資産運用商品) (億円)			
		販売額		手数料	
			前年比		前年比
投信		219	96	6.9	1.6
年金保険		78	3	1.9	0.1
合計		297	93	8.8	1.7

経費

・次期システム関係費用等の増加要因があったが、その他の物件費や人件費の圧縮に努めた結果、前年並に留まる。

10年度決算の概要 (B/S)

中小企業を主体とした事業性貸出を中心に、貸出金は増加。

個人預金を主体に預金も順調に増加。

有価証券は、国債の積増し主因に増加。

不良債権比率は4.73%と横ばい。

自己資本比率は、貸出増加に伴いリスクアセットは増加するも、劣後債発行による自己資本の充実により0.05%の上昇。

格付はA格/安定的を維持。

(単体B/S)

(億円)

	11年3月末		10年3月末
		前年比	
貸出金	11,973	257	11,716
うち 事業性貸出	8,630	234	8,396
うち 住宅ローン	3,189	39	3,150
預金	15,715	495	15,220
うち 個人預金	11,450	423	11,027
有価証券	4,425	673	3,752
その他有価証券評価損益	13	41	54
金融再生法開示債権	579	13	566
不良債権比率	4.73%	0.01%	4.72%
自己資本比率	10.62%	0.05%	10.57%
格付(日本格付研究所)	A / 安定的		

貸出金

中小企業等貸出、住宅ローンとも10年度下期に入り増加基調。

地域別では愛知県、業種別では卸売・小売業、製造業向けが増加。不動産業向けは横這い。

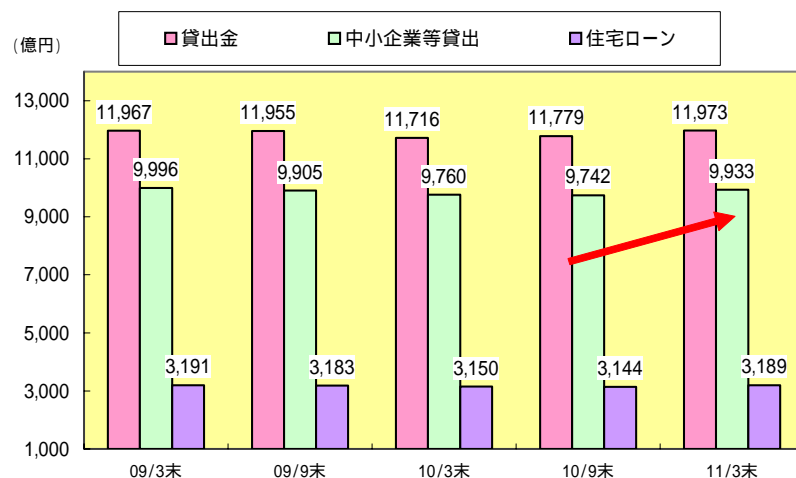
< 11/3末 貸出金残高 > (億円、%)

	残高	前年比
貸出金	11,973	257
事業性	8,630	234
うち保証協会	1,751	53
個人ローン	3,342	23
うち住宅ローン	3,189	39
中小企業等貸出残高	9,933	173

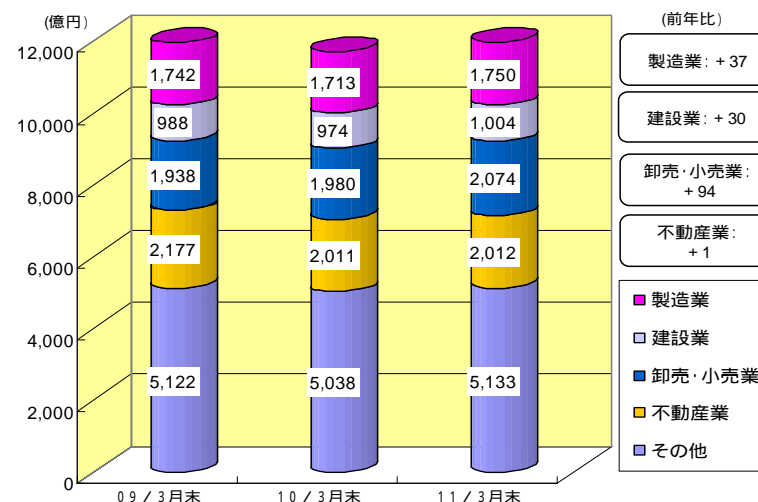
< 地域別貸出残高(未残) >

地区	(億円)		
	22/3末	23/3末	前年比
愛知県	8,717	8,976	259
三重県	1,716	1,711	5
東京	702	714	12
その他	578	572	6
合計	11,716	11,973	257

< 貸出残高(未残) >



< 業種別貸出残高(未残) >



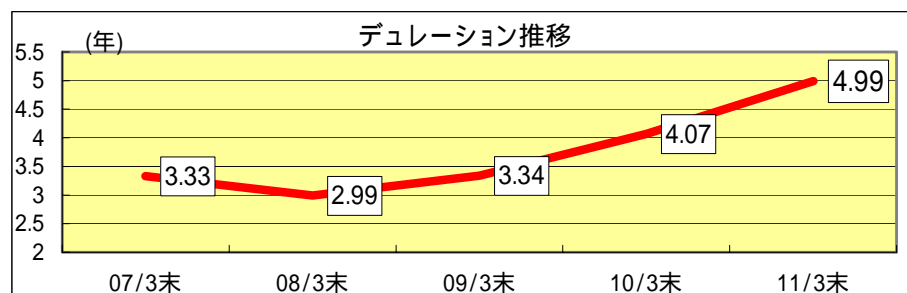
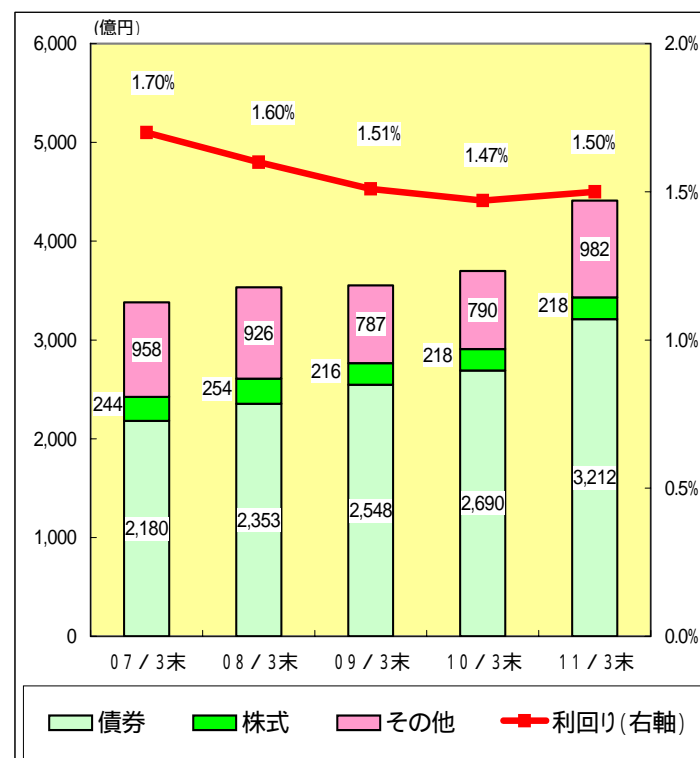
有価証券

期間の長い国債を中心に有価証券運用残高を増加させた結果、デュレーションは長期化。
 28億円の債券売却益を計上したが、株式の減損、売却損で14億円の損失が発生。
 株式で33億円の評価益だが、その他有価証券の評価損の影響でトータル13億円の評価益。

< 11/3末 有価証券の状況 >

	残高(償却原価)		有価証券関係損益		評価損益	
		前年比	減損	売却損益		前年比
株式	218	0	12	2	33	17
債券	3,212	522	1	28	11	17
国債	2,177	537	0	28	8	14
地方債	399	125	0	0	5	2
社債	636	140	1	0	14	1
その他	982	193	1	1	30	8
外国証券	732	124	0	0	14	5
J-REIT	52	10	0	0	0	3
投信等	198	59	1	1	15	6
合計	4,413	715	13	26	13	41

< 有価証券の残高(償却原価・末残)構成・利回り >

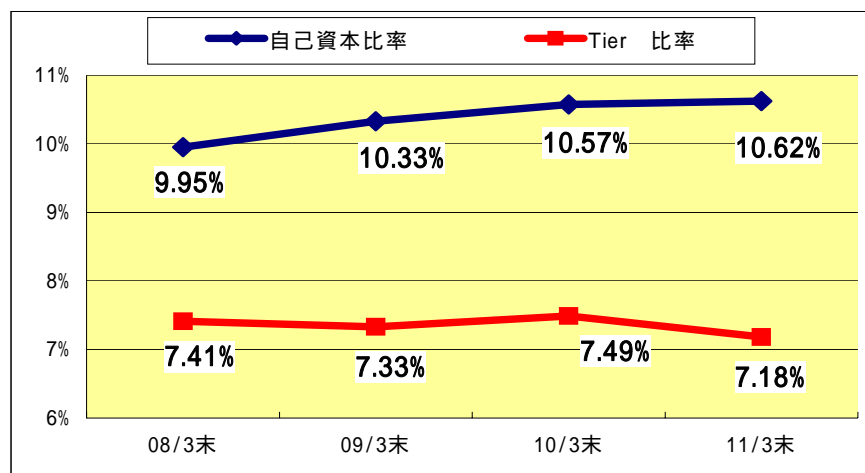


自己資本

貸出増加によるリスクアセットの増加により、Tier 比率は7.18%に低下。
 但し、劣後債50億円の発行により、自己資本比率は前年を0.05ポイント上回る。

(億円)

	11年3月末	前年比
基本的項目	686	4
補完的項目	331	43
うち劣後債	230	40
自己資本合計	1,015	40
リスクアセット	9,558	329
自己資本比率	10.62%	0.05%
Tier 比率	7.18%	0.31%
コアTier 比率(*)	6.39%	0.50%



(*)コアTier = (Tier - 繰延税金資産) / リスクアセット

第5回債の発行概要

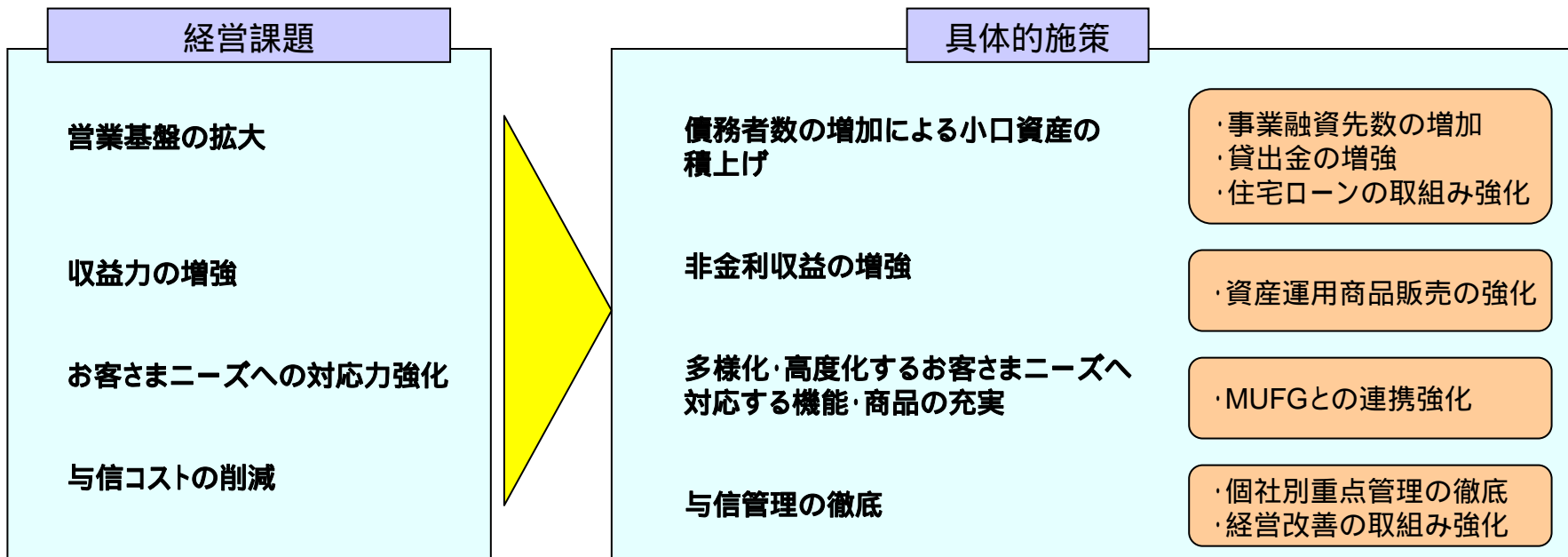
発行額	50億円
償還期限	2020年11月10日(期間10年)
利率	当初5年間 1.13% 以降6ヶ月LIBOR + 2.08%
償還方法	満期一括 (但し、5年目以降、期限前償還可能)
発行日	2010年11月10日

<劣後債の発行状況>

	発行額	発行日	償還日	備考
第1回債	50億円	05/3/2	15/3/2	10/3より毎年10億円不算入
第3回債	100億円	05/12/21	17/12/21	12/12以降期限前償還付
第4回債	50億円	09/9/25	19/9/25	14/9以降期限前償還付
第5回債	50億円	10/11/10	20/11/10	15/11以降期限前償還付

・ 経営課題と11年度の主要施策

経営課題



(業績推移)

(億円)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	前年比
コア業務粗利益	284	286	280	267	262	5
うち 役務利益	26	25	20	18	19	1
経費()	205	208	208	198	198	0
うち 人件費	116	118	120	113	112	0
コア業務純益	78	78	71	69	63	5
信用コスト()	2	18	136	84	55	29
貸出残高	11,797	11,851	11,967	11,716	11,973	257

11年度業績予想

資金利益、役務利益の増加を見込むもシステム関連の経費増加により、コア業務純益は前年比6億円減少の計画。

一般貸倒引当金が戻入となり信用コストの減少を見込むことから、当期利益は前年比+4億円の見込み。

【損益】	11年度		10年度	
		前年比		
コア業務粗利益	265	3	262	
うち 資金利益	242	2	240	
うち 役務取引等利益	22	2	19	
経費()	209	10	198	
うち 人件費	112	0	112	
うち 物件費	83	8	75	
コア業務純益	57	6	63	
信用コスト()	29	25	55	
一般貸倒引当金繰入額	16	22	6	
不良債権処理額	45	3	48	
有価証券関係損益	1	11	12	
経常利益	18	11	7	
当期純利益	10	4	6	
1株当たり配当額	4.00	0	4.00	
【ボリューム・利回り】			(円)	
貸出金	(平残)	11,871	370	11,500
	(利回り)	1.75	0.07	1.82
預金	(平残)	15,736	416	15,319
	(利回り)	0.16	0.02	0.18
有価証券	(平残)	4,668	604	4,063
	(利回り)	1.32	0.18	1.50

11年度業績予想のポイント

- < 資金利益 > 預金、貸出金ともボリューム増加の計画ながら、預貸利ざやの縮小により微増。
- < 役務利益 > 資産運用商品販売強化等により手数料は増加。
- < 経費 > 人件費は横ばいながら、システム関連等の経費が増加。
- < 信用コスト > 不良債権処理額は保守的に横這いを見込むが、一般貸倒引当金が戻入に転ずることから信用コストは前年比減少。
- < 有価証券関係損益 > 11/3月末比株価・長期金利とも同水準で推移するものと予想。
- < 配当 > 業績予想ならびに足許の経済環境を踏まえて、年間4円の配当を予定。

基幹系システムの更改

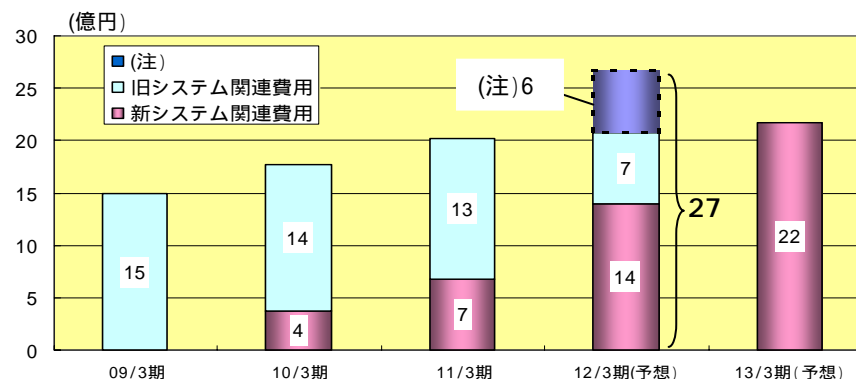
お客さまサービスの向上と経営の効率化を図るため、11年10月11日に基幹系システムの更改を実施。

トータルのシステム関連費用は、旧システム関連費用の減少により12年3月期をピークに減少。

<システム更改に伴う投資額>

	10/3期	11/3期	12/3期	合計
リース資産	9	26	14	48
費用損金対象	2	6	6	13
合計	10	32	20	62

<システム更改に伴う損益影響>



(注) 12/3期は上記費用に加え、消費税(3億円)、帳票更改費用等(1.5億円)、システム関連一時費用等(1.5億円)が別途発生

<システム更改により利便性が向上する主な機能>

1. 主な預金商品・サービス

積立式定期預金通帳に新たなタイプが登場します
従来の満期日まで積み立てる「目標型」に、新たにエンドレスに積立可能な「自由型」が加わります。

2. ATM取引の拡大

ATMでのお取引が便利になります
・当行ATMでは、硬貨の入出金ができるようになります。
・セブン銀行のATMでは、原則24時間ご利用いただけます。
外貨普通預金通帳の入出金取引も便利になります。
ATMによる外貨普通預金取引は、貯蓄型外貨普通預金通帳の入出金に加え、外貨普通預金通帳の入出金ができるようになります。

3. インターネットバンキング

中京 ダイレクトねっと版 (個人向けインターネットバンキング)
・パソコンをご利用の場合取引確認番号の導入で、セキュリティが向上します。
・振替のお取引が24時間リアルタイムでご利用いただけます。
・ペイジーサービスのご利用時間が拡大され、モバイルでもご利用できます。
・定期預金のお預入れがリアルタイムでできます。
中京 ビジネスダイレクト (法人向けインターネットバンキング)
・入出金明細照会期間が62日間、最大980件まで照会可能となります。

4. 業務の合理化・効率化

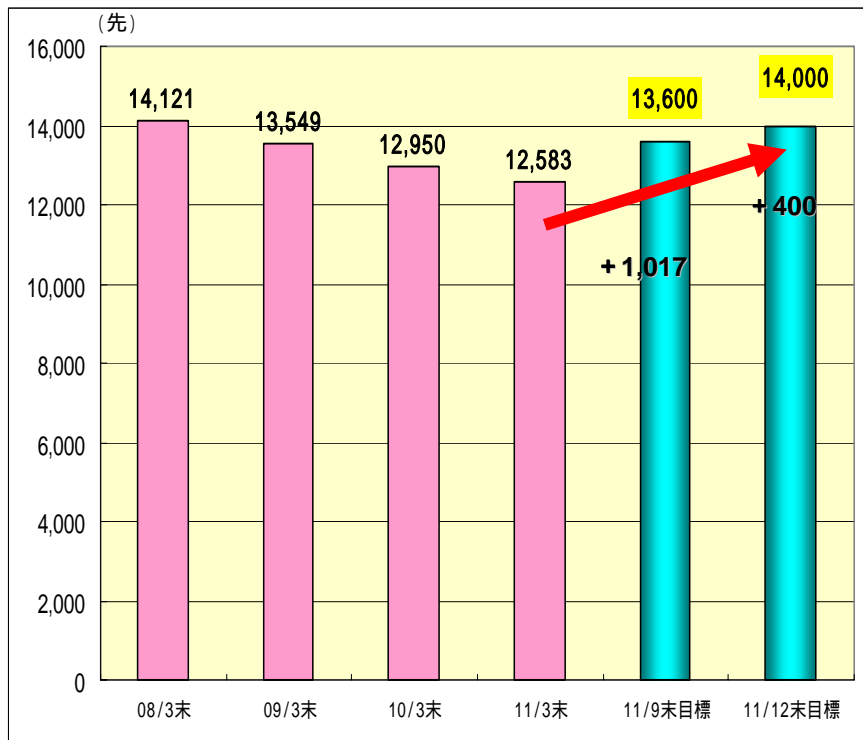
統合データベース
・情報系システムの基幹として、データの一元管理を実現する統合データベースを構築します。
営業支援システム
・統合DBとの連携により、勘定系やサブシステムが保有する営業活動情報を全行レベルで共有することができるようになります。
電子稟議システム
・融資稟議業務の効率化とペーパーレス化の促進により、スピーディーな融資案件対応が可能となります。

融資事業先数の増加

「未管理先の見直し」により管理先を明確化。管理先への対応強化により、債務者化の推進を図る。

支店長・渉外リーダーによる新規活動の徹底、新規専担体制の再構築により、純新規先の獲得を増加。

< 融資事業先数の推移 >



< 11年上期 / 具体的な施策内容 >

既存先	管理先への対応強化 <table border="1"> <tr> <td>事業先数</td> <td>31千社</td> </tr> <tr> <td>管理先</td> <td>22千社</td> </tr> <tr> <td>融資先数</td> <td>11千社</td> </tr> <tr> <td>非融資先数</td> <td>11千社</td> </tr> <tr> <td>非管理先</td> <td>9千社</td> </tr> </table> 債務者化 11/3末現在、出張所は含まず	事業先数	31千社	管理先	22千社	融資先数	11千社	非融資先数	11千社	非管理先	9千社	11年上期目標
	事業先数	31千社										
管理先	22千社											
融資先数	11千社											
非融資先数	11千社											
非管理先	9千社											
純新規先	店周エリアの新規活動 <ul style="list-style-type: none"> 支店長、渉外リーダーが担い手の中心 ～ミッション明確化、業績評価項目に追加 僚店取引先による紹介活動の展開 新規専担体制の再構築 <ul style="list-style-type: none"> 支店の新規担当者(7名)を本部に集約 名古屋市内3エリアを集中対応 【北東エリア】 城北・上飯田・大曾根・代官町 【北西エリア】 東別院・八熊・浄心・名西・大津橋・名古屋中央 【南東エリア】 港・熱田・新瑞橋・野並・笠寺・柴田	純増:1,008先 11年上期目標 純増:108社										

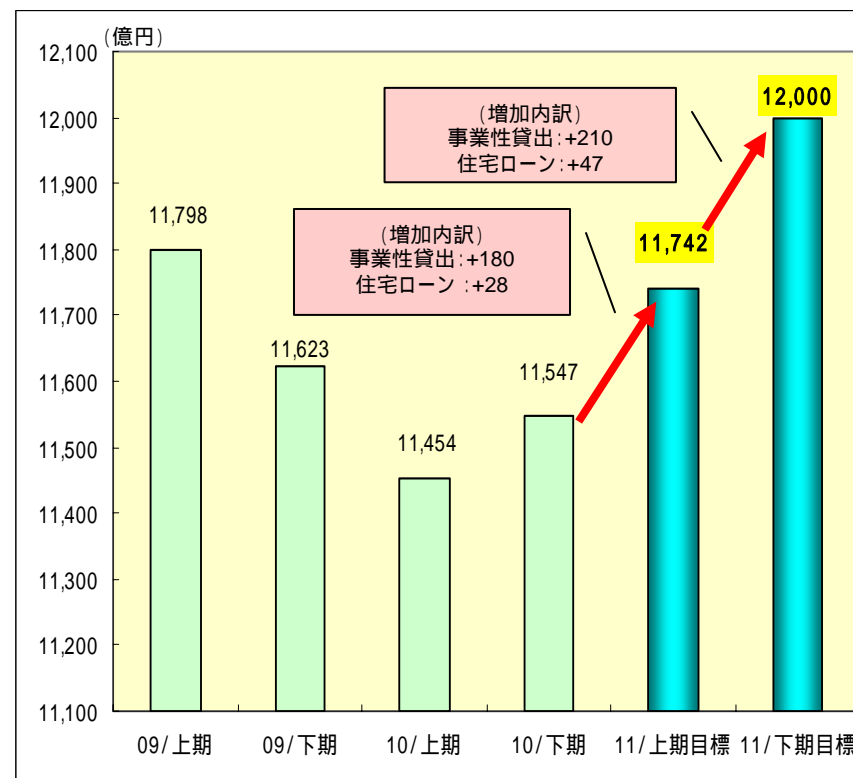
貸出金の増強

事業性貸出、住宅ローンを中心に、11年下期平残12,000億円に向け各種施策を展開。
震災対応保証協会融資・ファンド等の活用、新規活動・住宅ローンへの取組み強化。

< 貸出金(平残)の実績・目標 >

	10/上期	10/下期	11/上期		11/下期	
			目標	前期比	目標	前期比
貸出金(平残)	11,454	11,547	11,742	195	12,000	258
うち事業性貸出	7,870	7,947	8,127	180	8,337	210
うち住宅ローン	3,113	3,133	3,161	28	3,208	47
その他	471	467	454	13	455	1

< 貸出金(平残)の実績推移 >



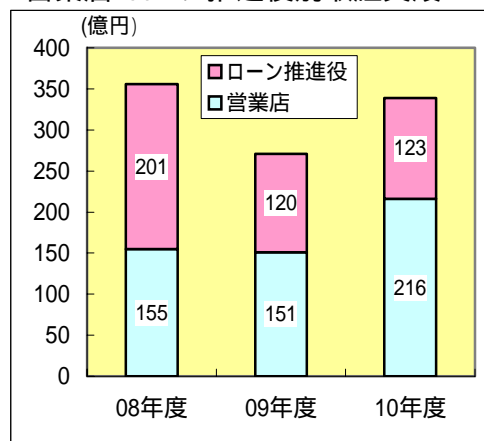
< 11年上期 / 主な施策ベース貸出取組計画 >

施策内容	取組計画
震災対応保証協会融資(愛知県・名古屋市・三重県)	200 億円
シェアアップファンド2011	70 億円
成長分野サポートファンド	20 億円
営業店での新規債務者獲得	75 億円
新規専担者純新規先獲得	45 億円
管理先の剥落防止効果寄与	30 億円
住宅ローンの対応強化	220 億円
合計	660 億円

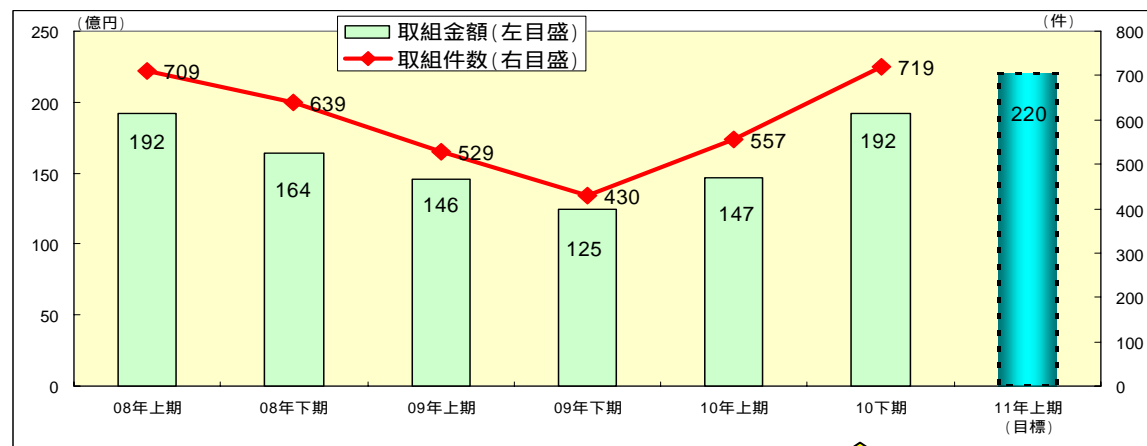
住宅ローンの取組み強化

ローンプラザの増設や商品性の見直し等により、住宅ローンの残高減少に歯止め。
ローン推進役の増員による業者ルート強化により、より一層の取組み増加を図る。

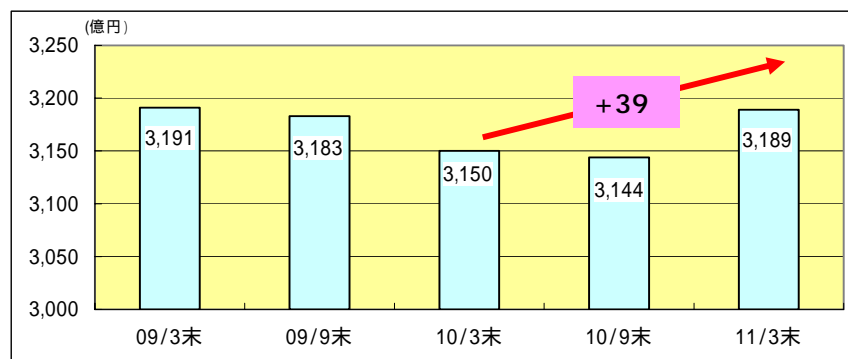
< 営業店・ローン推進役別取組実績 >



< 住宅ローン取組件数・金額推移 >



< 住宅ローン残高(末残)推移 >



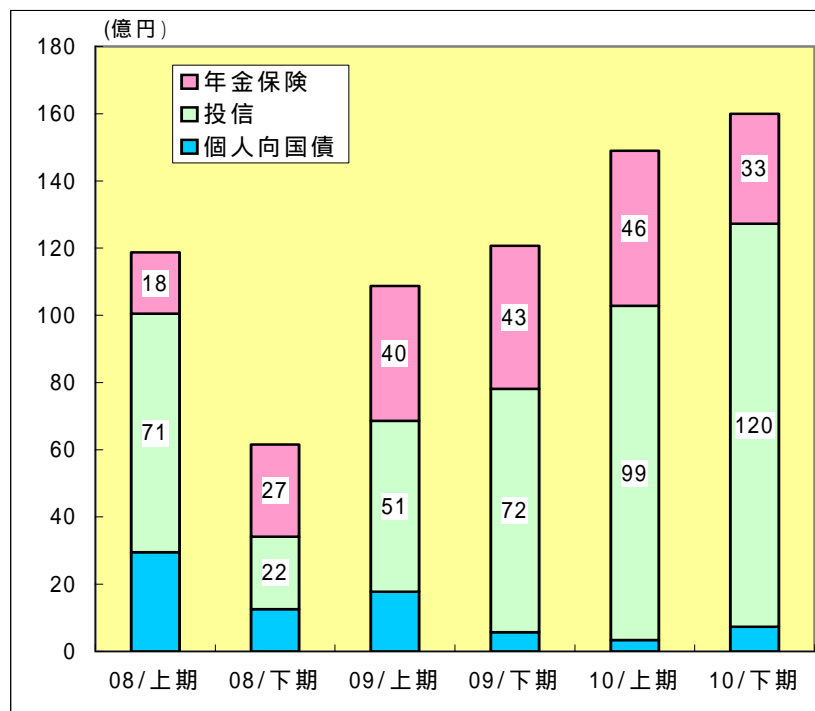
【10年10月】
業者ルートを担う
ローン推進役を
増員
(11名 18名)

【10年12月】
ローンプラザを増設
(3ヶ所 6ヶ所)
< 増設したローンプラザ >
・豊田ローンプラザ
・知立ローンプラザ
・蟹江ローンプラザ

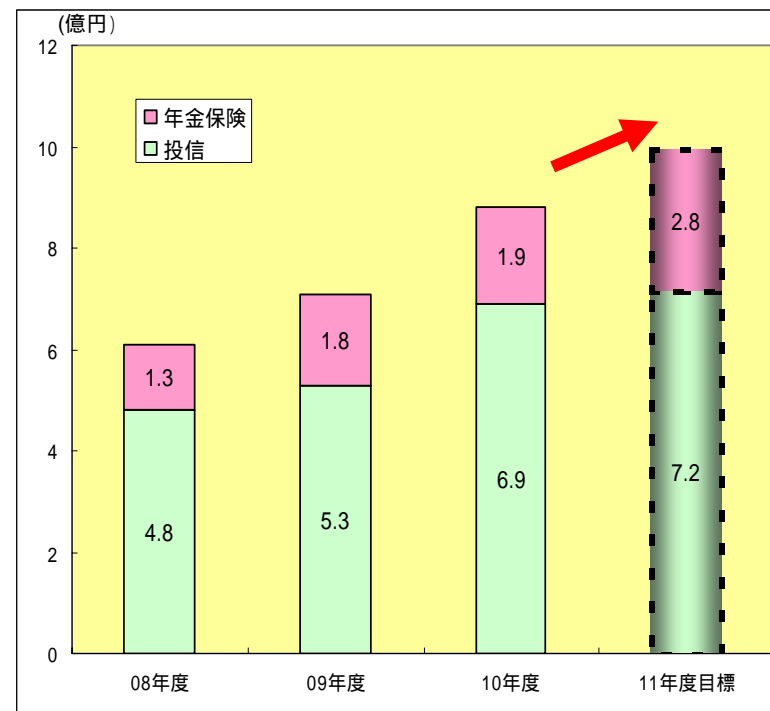
資産運用商品販売の強化

本部FA(4名)による半期毎12ヶ店の支店指導の徹底により、資産運用商品販売力を底上げ。
 FAテラー短期育成プログラム(対象20名)の新設により、店頭営業力を強化。
 年金保険販売は伸び悩み。新商品の投入等品揃えの充実により幅広いニーズに対応。

< 資産運用商品販売額推移 >



< 投信・年金保険手数料推移 >



MUFGとの連携強化

ビジネスマッチング、海外進出支援、コンサルティング等の分野での連携を更に強化。高度化・多様化するお客さまの資金調達ニーズに対し、MUFGのノウハウを活用。

・ビジネスマッチング (BTMU)

: 従来から共催参加している全国規模の商談会(Business Link 商賈繁盛)に加え、地域に密着したビジネスマッチング案件への個別対応を開始

・海外進出支援 (BTMU・三菱UFJリサーチ & コンサルティング)

: 3社間契約における情報提供機能の強化による海外進出ニーズ対応、トレーニー派遣

・コンサルティング (三菱UFJリサーチ & コンサルティング)

: 三菱UFJリサーチ & コンサルが持つコンサルティング機能の取引先への提供、講演会の開催

・新規融資スキームのノウハウ活用 (BTMU/ストラクチャードファイナンス部等)

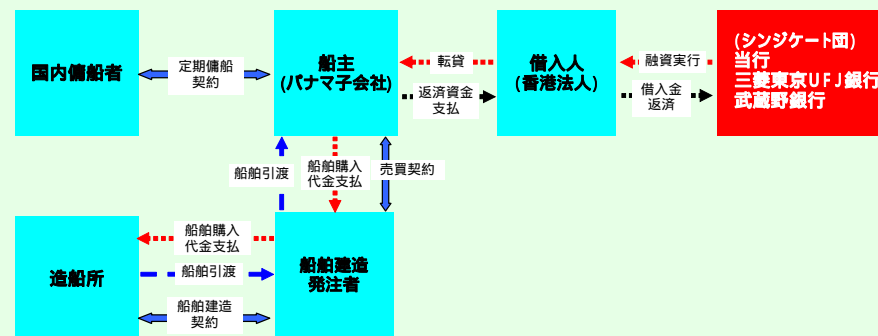
: 過去の事例(2011.3.1付 当行ニュースリリースより)

シッフファイナンス(船舶金融)の取組みについて

当行のお取引先の関連会社である香港法人に対するシッフファイナンス(船舶金融)を三菱東京UFJ銀行、武蔵野銀行と協調融資にて取り組むこととなり、この度、契約締結いたしましたのでお知らせします。

当行では、お客さまの多様化する資金ニーズに積極的に取り組んでおり、今般、MUFGグループの機能を活用し、お客さまのニーズにお応えできたことは大変有意義であったと考えております。

今後ともMUFGグループの機能を活かし、多様化するお取引先のニーズにお応えしてまいります。



与信管理の徹底

「与信管理強化先」選定による個社別重点管理の徹底。

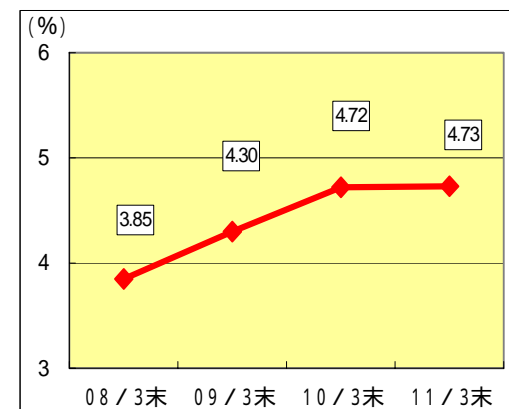
本部の経営支援グループによる「経営支援先」への対応強化。

11年度は、不良債権処理額は保守的に前年並を見込むが、一般貸倒引当金が戻入に転ずることから信用コストは減少する見込み。

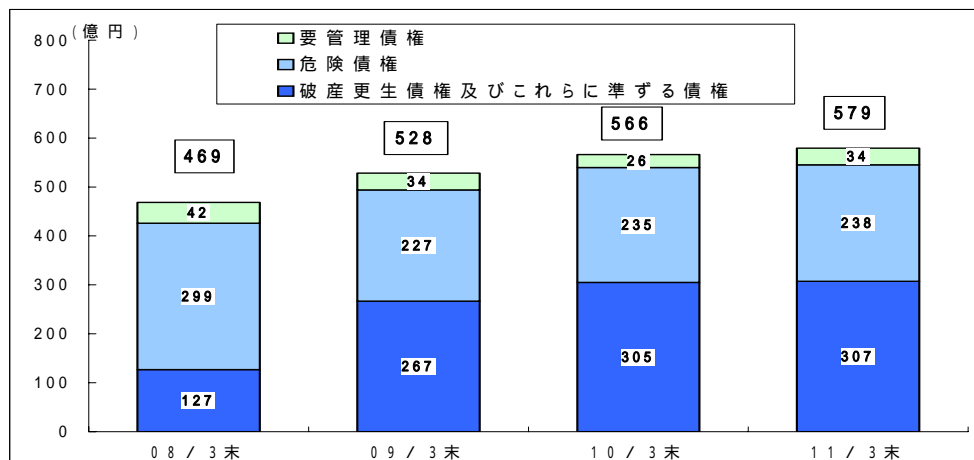
< 信用コストの状況 >

	08年度	09年度	10年度			11年度		
				前年比	上期	下期	見込み	前年比
不良債権引当費用	110	69	48	20	30	18	45	3
一般貸倒引当金繰入額	26	15	6	8	5	1	16	22
信用コスト	136	84	55	29	35	19	29	25
信用コスト率 (%)	1.14	0.72	0.46	0.26				

< 不良債権比率 >



< 金融再生法開示債権の状況 >



< 保全率 > (%)

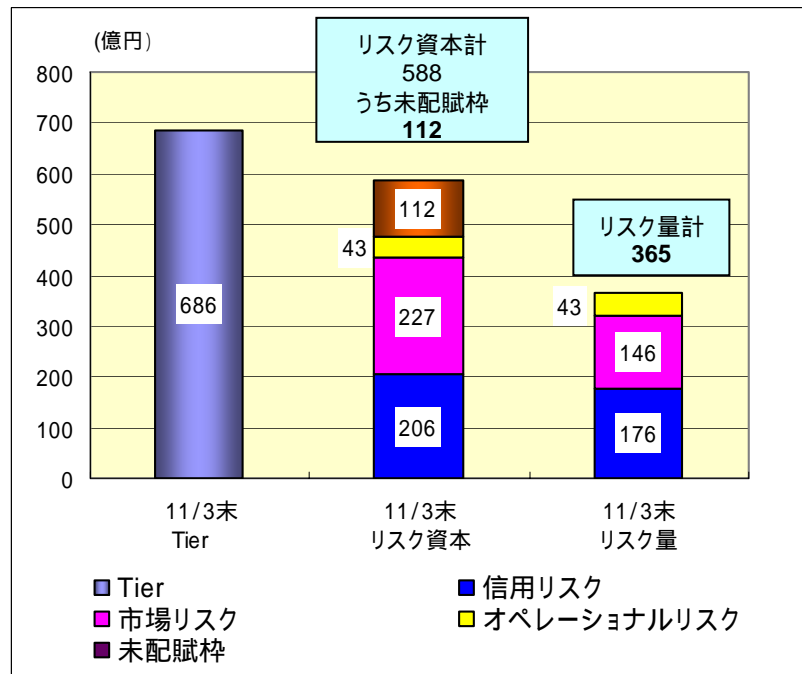
	11/3末	前年比
保全率	92.29	1.11
要管理債権	44.52	1.99
危険債権	89.15	4.41
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-

リスク管理

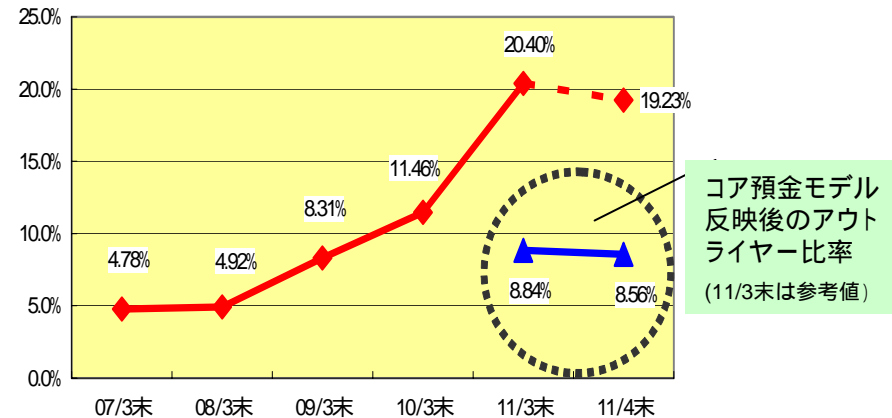
国債の増加を主因に有価証券残高は増加し、アウトライヤー比率は上昇。
 但し、デュレーションは現状をピークとし中期債を主体に投資する計画。

11年度よりコア預金モデル導入、4月末のアウトライヤー比率は8.56%。

<リスク資本の使用状況>



<アウトライヤー比率推移>



<リスク量の計算方法>

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	1年間
市場リスク	投資有価証券	VaR	99%
	政策投資株式	VaR	99%
	預貸取引	VaR	99%
オペレーショナルリスク	バーゼル	基礎的手法	

政策投資株式は評価損益考慮後

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール

沿 革	プロフィール (11年3月末)																										
1943: 三重県津市に八紘無尽設立	<p>地区別店舗数 (店)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般店舗</td> <td>62</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	62	34	16	6	84	出張所	8	7	1	0	9	計	70	41	17	6	93
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
一般店舗	62	34	16	6	84																						
出張所	8	7	1	0	9																						
計	70	41	17	6	93																						
1945: 本店を三重県名張市に移転	<p>店舗外ATM設置状況 (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗外ATM</td> <td>40</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	40	23	13	2	55												
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
店舗外ATM	40	23	13	2	55																						
1951: 太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更	<p>従業員 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,016</td> <td>348</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table>		男性	女性	計	従業員数	1,016	348	1,364																		
	男性	女性	計																								
従業員数	1,016	348	1,364																								
1964: 本店を名古屋市に移転	<p>預貸ボリューム (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">預金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,715</td> <td>81.8%</td> <td>14.1%</td> </tr> </tbody> </table>	預金	地区構成		愛知県	三重県	15,715	81.8%	14.1%																		
預金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
15,715	81.8%	14.1%																									
1969: 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行へ商号変更。現所在地に本店を移転	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸出金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,973</td> <td>74.9%</td> <td>14.2%</td> </tr> </tbody> </table>	貸出金	地区構成		愛知県	三重県	11,973	74.9%	14.2%																		
貸出金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
11,973	74.9%	14.2%																									
1970: 名証1部上場	<p>大株主の構成 (千株、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所有株式数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>85,343</td> <td>39.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4</td> <td>9,785</td> <td>4.49%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口</td> <td>8,846</td> <td>4.06%</td> </tr> <tr> <td>御園サービス株式会社</td> <td>5,591</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>中京銀行従業員持株会</td> <td>4,954</td> <td>2.27%</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	所有株式数	比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,785	4.49%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,846	4.06%	御園サービス株式会社	5,591	2.57%	中京銀行従業員持株会	4,954	2.27%								
氏名	所有株式数	比率																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,785	4.49%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,846	4.06%																									
御園サービス株式会社	5,591	2.57%																									
中京銀行従業員持株会	4,954	2.27%																									
1989: 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場	(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)																										
2002: 不良債権、有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)による資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連会社に																											
2003: 創立60周年																											
2008: “ひたむき中京・絆”計画(第14次長期経営計画)スタート																											
2011: 新システムスタート																											

当行の収益実績

(億円、%)

	06年度 実績	07年度 実績	08年度 実績	09年度 実績	10年度 実績
業務粗利益	275	281	261	297	288
コア業務粗利益	284	286	280	267	262
資金利益	259	259	257	247	240
役務取引等損益	26	25	20	18	19
経費	205	208	208	198	198
人件費	116	118	120	113	112
物件費	78	79	77	74	75
コア業務純益	78	78	71	69	63
当期純利益	56	39	21	8	6
総資産(平残)	15,796	16,004	16,288	16,488	16,684
貸出金	11,582	11,549	11,709	11,711	11,500
総負債(平残)	15,038	15,197	15,417	15,664	15,880
預金	14,423	14,626	14,860	15,097	15,319
OHR(経費/業務粗利)	74.5	73.8	79.7	66.7	68.6
コアOHR(経費/コア業務粗利)	72.2	72.6	74.4	74.0	75.6
ROA(コア業純/総資産)	0.49	0.48	0.44	0.42	0.38
ROA(当期純利益/総資産)	0.35	0.24	0.13	0.05	0.04

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	10年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	11,500	1.82%	21,021	210	0.11%	1,675
商品有価証券	4	1.43%	6	0	0.02%	0
金銭の信託	---	---	---	---	---	---
有価証券	4,063	1.50%	6,116	376	0.03%	678
国債	1,910	0.98%	1,873	429	0.01%	395
地方債	349	1.25%	440	16	0.15%	29
社債	714	1.45%	1,036	136	0.04%	171
株式	227	2.31%	526	8	0.14%	50
外国証券	645	2.37%	1,530	33	0.36%	298
その他	215	3.28%	709	26	0.26%	135
コールローン	83	0.12%	10	60	0.00%	7
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金 (無利息分を除く)	516	0.09%	51	163	0.00%	17
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	68	1.35%	92	7	0.27%	7
その他	---	---	258	---	---	594
運用勘定計	16,236	1.69%	27,557	276	0.13%	1,590
資金運用勘定計	16,236	1.69%	27,557	276	0.13%	1,590

	10年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	15,319	0.18%	2,848	222	0.07%	974
円貨	15,163	0.18%	2,765	208	0.06%	955
外貨	155	0.53%	82	13	0.18%	20
譲渡性預金	---	---	---	---	---	---
コールマネー	---	---	---	2	---	0
債券貸借取引 受入担保金	19	0.09%	1	19	---	1
借入金	6	0.10%	0	6	0.19%	0
外国為替	0	---	---	0	---	0
社債	219	1.85%	406	2	0.11%	19
その他	6	---	230	5	---	45
調達勘定計	15,573	0.22%	3,488	241	0.06%	908
(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	15,573	0.22%	3,488	241	0.06%	908

資産・負債残高の推移

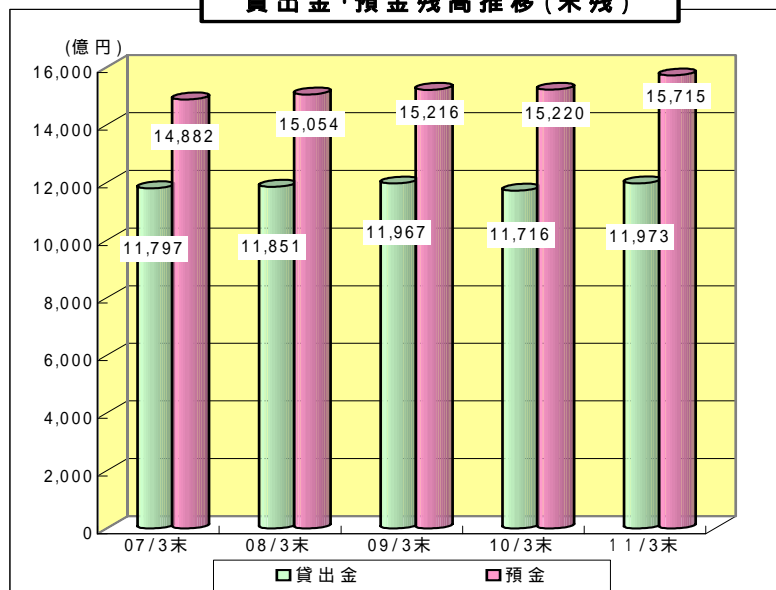
(億円)

	07年3月末	08年3月末	09年3月末	10年3月末	11年3月末	前期比
現金・預け金	528	520	719	776	328	448
有価証券	3,773	3,700	3,518	3,752	4,425	673
貸出金	11,797	11,851	11,967	11,716	11,973	257
固定資産 / 動産不動産	228	227	226	224	218	6
繰延税金資産	-	-	81	55	75	20
貸倒引当金	160	131	240	297	302	5
資産の部合計	16,476	16,446	16,548	16,463	17,000	537

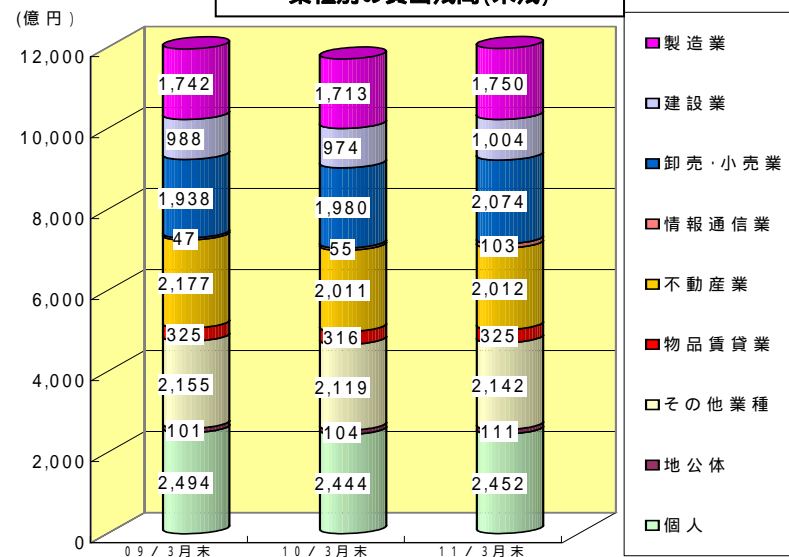
	07年3月末	08年3月末	09年3月末	10年3月末	11年3月末	前期比
預金	14,882	15,054	15,216	15,220	15,715	495
借入金	-	-	-	-	38	38
コールマネー	-	-	150	-	-	-
社債	200	200	200	200	250	50
繰延税金負債	84	8	-	-	-	-
負債の部合計	15,461	15,547	15,818	15,679	16,247	568
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	150	179	148	149	142	7
土地再評価差額金	52	51	50	50	52	2
その他有価証券評価差額金	270	121	16	40	13	27
純資産の部合計	1,015	899	729	784	753	31

貸出金 / 預金の状況

貸出金・預金残高推移(末残)



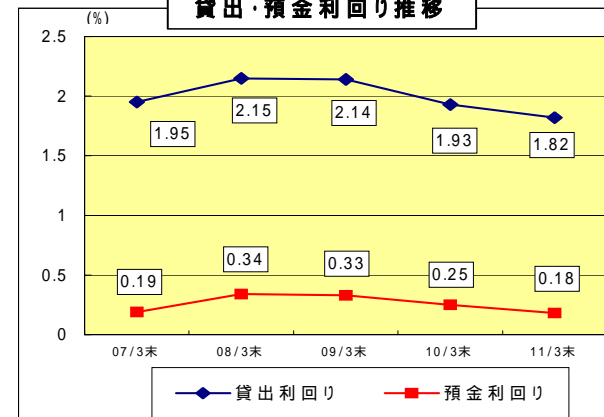
業種別の貸出残高(末残)



貸出金・預金(末残)内訳

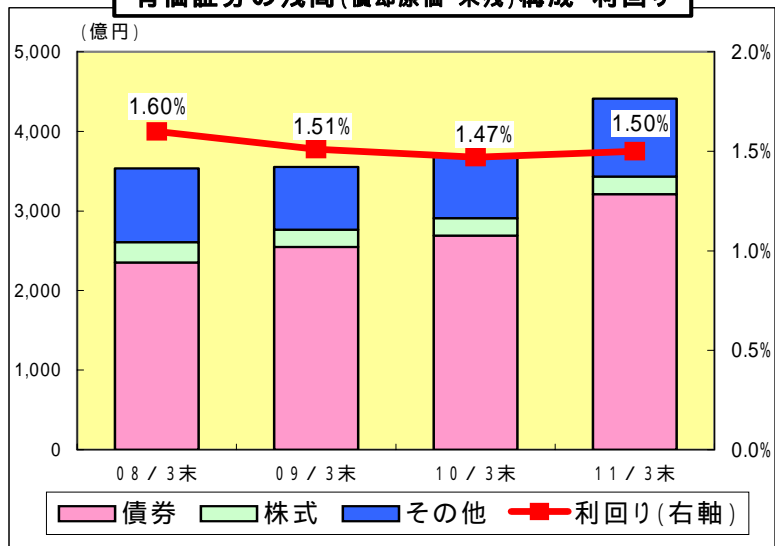
(億円)				
	09/3末	10/3末	11/3末	前年比
貸出金	11,967	11,716	11,973	257
事業性	8,588	8,396	8,630	234
個人ローン	3,379	3,319	3,342	23
預金	15,216	15,220	15,715	495
法人	4,214	4,193	4,265	72
個人	11,001	11,027	11,450	423

貸出・預金利回り推移

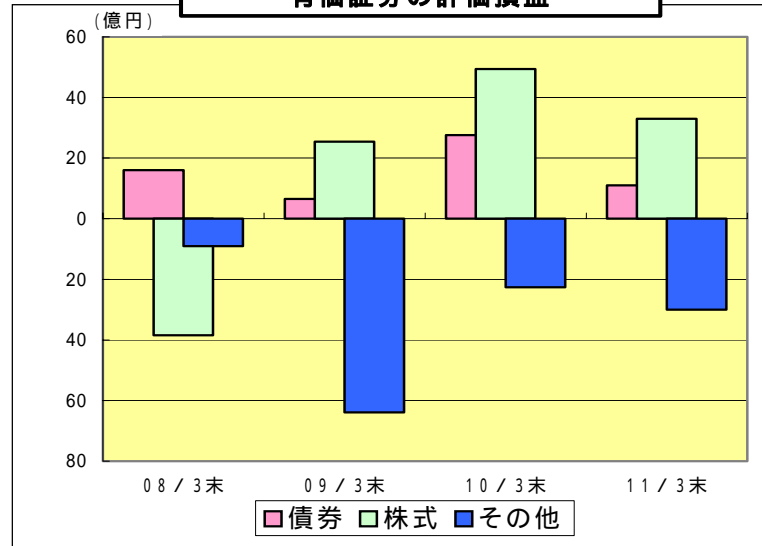


有価証券の状況

有価証券の残高(償却原価・未残)構成・利回り



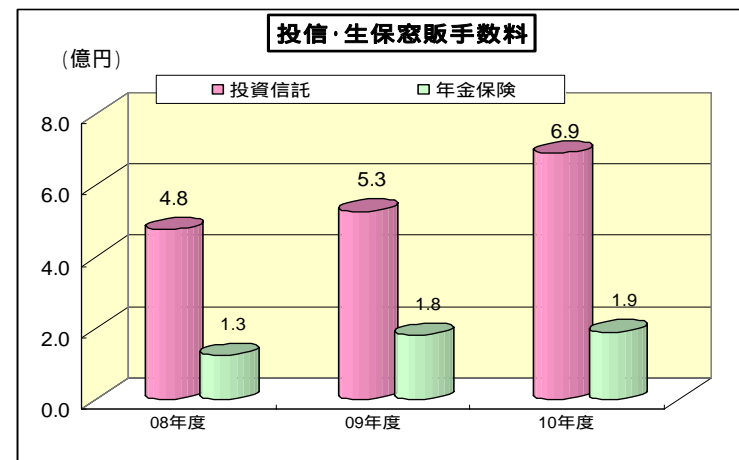
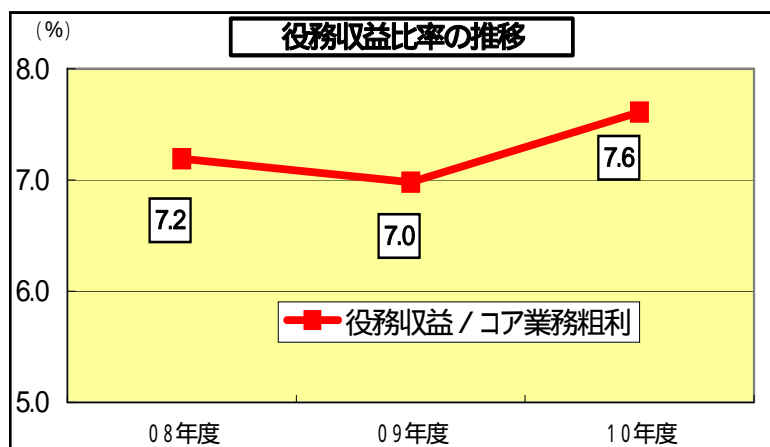
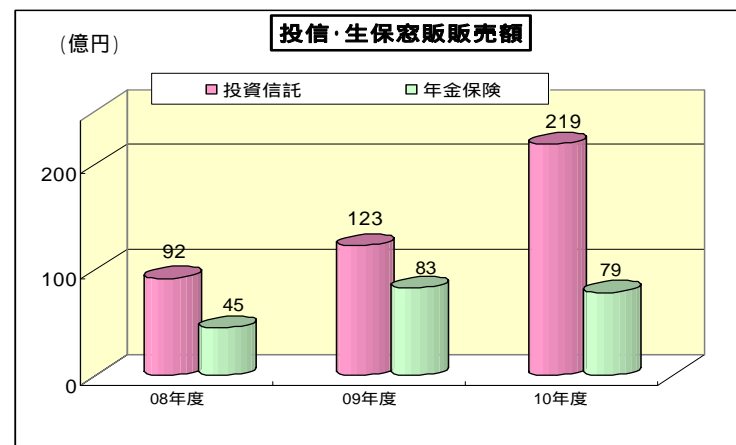
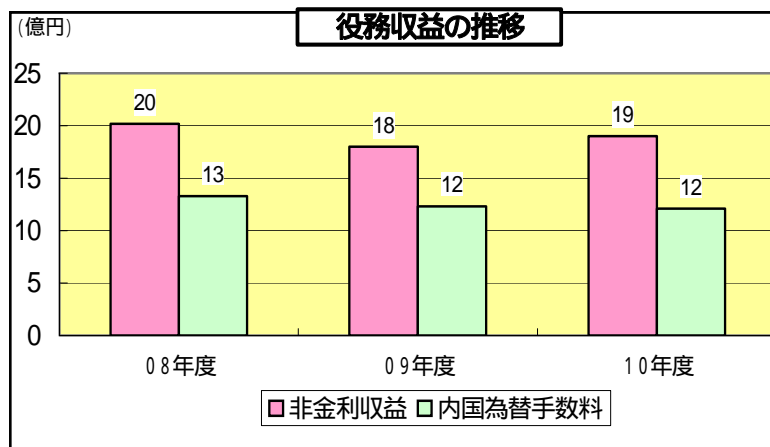
有価証券の評価損益



	07/3月末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	前年比
株式	244	254	216	218	218	0
債券	2,180	2,353	2,548	2,690	3,212	522
その他	958	926	787	790	982	193
外国証券	752	696	587	608	732	124
J-REIT	52	49	44	42	52	10
投信等	154	181	156	140	198	59
有証合計	3,383	3,533	3,551	3,698	4,413	715

	07/3月末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	前年比
株式	340	161	25	49	33	17
債券	7	16	6	28	11	17
その他	57	9	64	23	30	8
外国証券	15	19	49	10	14	5
J-REIT	74	23	1	3	0	3
投信等	2	13	14	10	15	6
有証合計	390	168	32	54	13	41

役務収益の状況



金融円滑化

金融円滑化の基本方針

- (1) お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからのお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わることには真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
- (2) 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
- (3) お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
- (4) お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
- (5) お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
- (6) お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わることには、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
- (7) 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律
第4条・第5条に基づく措置の実施状況

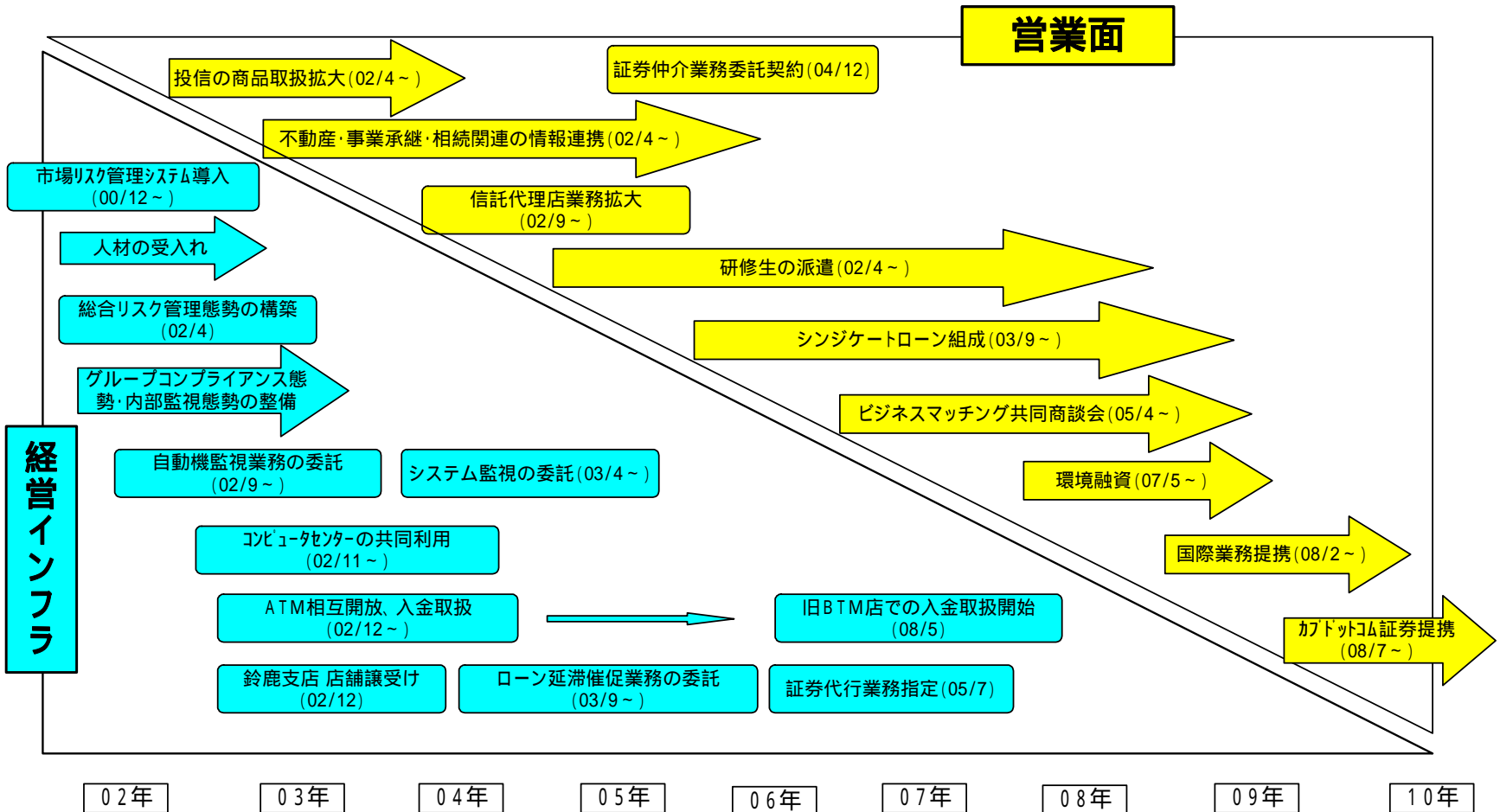
(平成21年12月4日から平成23年3月末までの累計)

債務者が中小企業者である場合	平成23年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	7,613	170,767
内、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	2,493	99,155
内、実行に係る貸付債権	2,330	90,548
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0
内、詐欺に係る貸付債権	36	3,065
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0
内、審査中の貸付債権	64	2,710
内、取下げに係る貸付債権	63	2,831
内、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	5,120	71,611
内、実行に係る貸付債権	4,644	65,576
内、詐欺に係る貸付債権	62	724
内、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	28	277
内、審査中の貸付債権	196	2,527
内、取下げに係る貸付債権	218	2,783

(百万円 件)

債務者が住宅資金借入者である場合	平成23年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	632	8,887
内、実行に係る貸付債権	418	5,640
内、詐欺に係る貸付債権	47	883
内、審査中の貸付債権	52	727
内、取下げに係る貸付債権	115	1,637

MUFGとの連携



戦略マップ

基本戦略

長計名称：第14次長期経営計画(“ひたむき中京・絆”計画)

テーマ：「お客さまが“一番に相談したい銀行”を目指して
お客さま・当行・地域を結ぶ強い“絆”を構築

推進期間：2008年4月～2012年3月(4年間)

財務 の視点

<計数目標>

コア業務純益 80億円

当期純利益 26億円

OHR 70%程度

お客さま の視点

<お客さまをよく知ろう>

- ・お客さまとの接点の質・量の拡大
- ・お客さまの課題を共有

<お客さまの声にお応えしよう>

- ・お客さまの課題への対応力強化

<お客さまに満足していただく>

- ・コンプライアンスの徹底
- ・事務品質の向上
- ・地域社会への貢献

業務プロセス の視点

- ・お客さまとの絆強化プロジェクトの推進
- ・渉外人員の増強
- ・新渉外体制の導入

- ・法人・個人別の専担体制の充実
- ・住宅ローン推進体制の強化
- ・情報開発機能の強化

- ・オールローカウンター、全自動貸金庫
設置店舗の拡大
- ・業務改善プロジェクトの推進
- ・地域密着型金融の推進
- ・コンプライアンス態勢の充実

成長 の視点

人材の育成

- ・新渉外体制を通じたOJTの強化
- ・より実践的な研修体系への見直し

モチベーションの向上

- ・人事給与制度の見直し
- ・キャリアパスの多様化

当地区における当行のシェア

東海三県下の業態別預貸金残高、シェア

(上段:残高、下段:シェア)

(億円:%)

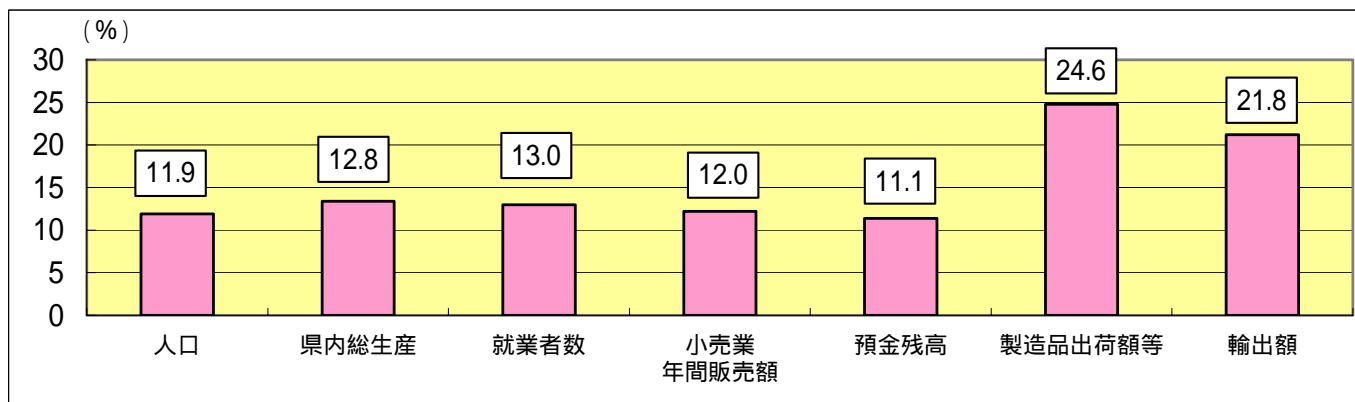
	預 金					
	07年3月	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	前年比
都銀等	200,232 35.4	204,932 35.5	217,029 36.3	223,695 36.5	224,032 36.0	337 0.5
地元地銀 (4行)	114,190 20.2	115,838 20.1	119,321 20.0	123,415 20.1	127,290 20.5	3,875 0.3
地元第二 地銀(5行)	82,061 14.5	83,658 14.5	85,412 14.3	86,060 14.0	87,385 14.1	1,325 0.0
うち中京銀行	14,151 2.5	14,367 2.5	14,541 2.4	14,577 2.4	15,078 2.4	501 0.0
信用金庫 (27庫)	161,737 28.6	165,622 28.7	168,939 28.3	171,808 28.0	175,907 28.3	4,099 0.3
その他	7,023 1.2	7,186 1.2	7,088 1.2	7,875 1.3	7,229 1.2	646 0.1
総合計	565,243	577,236	597,789	612,853	621,843	8,990

	貸 出					
	07年3月	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	前年比
都銀等	93,565 29.0	91,340 28.2	83,460 25.5	81,187 25.1	75,965 23.6	5,222 1.5
地元地銀 (4行)	74,025 22.9	76,944 23.7	81,138 24.8	80,834 25.0	82,467 25.6	1,633 0.7
地元第二 地銀(5行)	55,608 17.2	55,988 17.3	57,653 17.6	57,730 17.8	58,253 18.1	523 0.3
うち中京銀行	10,485 3.2	10,454 3.2	10,649 3.3	10,433 3.2	10,687 3.3	254 0.1
信用金庫 (27庫)	88,952 27.6	89,364 27.5	92,393 28.3	91,860 28.4	92,483 28.7	623 0.4
その他	10,614 3.3	10,839 3.3	12,209 3.7	12,097 3.7	12,601 3.9	504 0.2
総合計	322,764	324,475	326,853	323,708	321,769	1,939

東海三県: 愛知・岐阜・三重 地元地銀: 大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀: 当行、名古屋、愛知、岐阜、第三
(出典)日本銀行名古屋支店

東海地区の経済規模

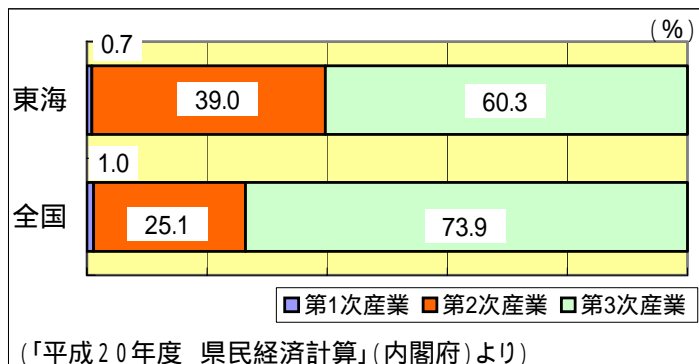
主要経済指標における東海地区経済の全国に対する比率



内閣府「平成20年度県民経済計算」ほか
基準日：平成20年度末ほか

**愛知県の製造品出荷額は
33年連続で日本一(平成21年度)**

総生産額の産業別構成比 (平成20年度)



主要製品の生産シェア、輸出比率 (平成21年度)

	比率 (%)	
	全国シェア	輸出比率
自動車	55.6	42.5
オートバイ	50.5	93.7
工作機械	43.3	64.0

(出典) 平成22年5月「東海地域の経済構造」(東海財務局)

東海地区：愛知県、三重県、岐阜県、静岡県

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 早川、瀬林

TEL (052)249 - 1613

FAX (052)252 - 5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>